

迷いなく逃げるために

津市長 前葉 泰幸



我が国の防災対策の大きな転換点となったのは11年前に発生した東日本大震災です。

マグニチュード9.0、国内観測史上最大級の揺れに、すぐさま大津波警報が発表され、大船渡市など、早いところでは30分で8mを超える津波が観測されました。

太平洋沿岸各地に到達した巨大津波は、次々と海岸堤防を越えて市街地の奥深く押し寄せ、ハザードマップ上は浸水区域外に分類される指定避難所に身を寄せた住民までもが犠牲になりました。

三陸地方沿岸部の防波堤や防潮堤などの施設は、我が国の津波災害史上最大の被害が発生したマグニチュード8.2～8.5の明治三陸地震規模の大津波にも耐え、背後を守るべく設計されたものでした。それが東日本大震災において大きく損壊した事実は、海岸構造物の防災機能に依存する従来の津波対策の限界を突き付けました。

■いかにして逃げるか

従来の想定をはるかに上回る津波の破壊力と甚大な被害状況を目の当たりにして、国は「災害に上限なし」という認識の下、「人命第一」を最優先に「逃げる」ことを前提とした総合的な対策の構築を全国の自治体に求めました。

■「想定外」を排除する

これを受け、次なる危機としてにわかにクローズアップされたのが南海トラフ巨大地震です。

仮に発生すれば、東海から九州にかけての西日本を中心に東日本大震災を超える甚大な被害が想定されることから、国はまず、マグニチュードが9.1となる「理論上最大クラス」の南海トラフ巨大地震モデルを示しました。平成24年3月に内閣府が発表した津市の最大震度は7。同年8月に公表された平野部の津波高は軒並み3mを超え、60分もすると避難が難しくなる30cmの浸水深に達するとされています。

従来の予測を上回る数値が並んだ新データに対し、自治体は、海岸や河川にある堤防や防潮堤などの構造物はないものとする、より厳しい条件での備えを迫られました。

津・香良洲地域では、高さ6mの津松阪港海岸堤防が50年ぶりに作り替えられ、液状化対策も講じた頑丈な防潮施設が市街地を守っています。河芸地域においても、やはり高さ6mの海岸堤防と漁港堤防の再構築事業が三重県により進められています。それでも、国の方針に基づき、津波浸水の予測は、一年で最も潮位が高くなる時期の満潮時に発生した大規模な地震により、これらの堤防が津波前の強い揺れにより75%沈下し、残る25%も津波が乗り越えた時点で破堤して全く機能しなくなるという最も厳しい前提条件の下で実施することになります。

■最悪を想定した被害予測図

結果として、津市が平成28年3月に作成した「津市地震防災マップ」では、市域の最大浸水面積は1,960ヘクタールと算定され、河芸・津・香良洲地域の平野部は従来の予測図より広い範囲が浸水予測区域に含まれるようになりました。

この浸水予測データを基に、津市は津波警報発表時には津波浸水予測区域内の48避難所を開設しないことを決定しました。

■沿岸部10万人の避難先

このとき問題となるのは、津波浸水予測エリアに居住する住民8万7,000人、オフィスで勤務中の方や買い物客などを含めると10万7,000人に上る避難先の確保です。当該地区にある83棟の津波避難ビルに13万6,000人が一時的に駆け上がることは可能です。しかし、避難が長期化する場合は避難所に移動していただく必要があります。

沿岸部の10万人余が、津波が到達するまでの約60分で高台の安全な広場や公園、避難所などに徒歩で逃れることを可能にするには、あらかじめ具体的な手順を定め、市民の皆さまと共有することがなにより重要です。

そこで津市は、本年3月、「広域避難計画」を策定し、浸水予測区域内の帰宅が困難な方の避難先として、7,610人の受け入れが可能な8カ所の「第一広域避難施設」を定めました。河芸町浜田(河芸公民館、河芸体育館)、一身田上津部田(三重県総合文化センター)、南が丘(津南防災コミュニティセンター、南が丘小学校、南が丘中学校)、高茶屋(高茶屋市民センター、南郊中学校)です。満員の場合は速やかに津市所有の公用バス8台を使用し、西側5km圏内にある3万3,335人の収容が可能な43の「第二広域避難施設」に移送します。さらに、豊里、芸濃、美里、久居、一志、白山、美杉などに73の「第三広域避難施設」を4万2,600人分確保しました。このほかに、避難所指定をしていない文化施設などを1万7,155人分の「広域避難施設の補完施設」としました。施設間の移動には公益社団法人三重県バス協会にも応援を求めます。

避難は徒歩が原則ですが、乳幼児や高齢者、避難行動要支援者など、やむを得ない事情で車をご使用になる方もいらっしゃいます。車での避難は渋滞による逃げ遅れなど二次災害が発生するリスクがあるため、広い駐車スペースを有する北河路町の津市産業・スポーツセンターと戸木町の久居中央スポーツ公園の2施設を「自動車避難施設」に指定し、ゴルフ場や工場など27の民間事業者が駐車にご協力くださることになっています。合わせて2,250台、6,800人分の避難場所となります。

■素早い避難が命を守る

27万3,000人余の津市人口の3分の1以上が避難する大規模な津波被害災害に備える大掛かりな避難計画が整いました。

津波に関する警報や避難指示が発令された場合に浸水の恐れのある地域にいらっしゃる方は、どうか迷うことなく西の高台へと急いでください。周囲に声を掛けつつ率先して避難を開始することが自分の命を守り、多くの方々の安全確保につながります。